



関東財務局 地域連携基本方針

関東財務局の使命

地域の声の施策への反映、施策の実施を通じた**地域貢献**に努めることで、**地域の方々の生活の安定・向上、地域経済の持続的な発展に貢献**すること

財務局の持つ機能をより効果的に発揮するため地域の主体とネットワークを形成し、共に取り組む「**地域連携**」が必要となる

基本方針

- ✓ 地域の各主体と対話し、**地域の課題・ニーズに応じた地域貢献**
- ✓ 組織が一体となり部門間を横断した連携を進めることで、**関東財務局の持つ機能の発揮**
- ✓ 地域の多様な主体との幅広いネットワークを活用し、**つなぎ役を發揮**
- ✓ 効果的な施策の形成に寄与するとともに、施策の趣旨を伝達するなど、**国と地域の双方向での情報の媒介**
- ✓ 地域課題の解決に向けて創意工夫を凝らす経験を積むことで、**積極性や主体性を發揮できる職員を育成**

主な取組内容

以下の**5つの分野**を中心として、関東財務局のリソースを活用できる分野での取組を弾力的に行っていく。

- ①**With/Afterコロナの地域経済の実態把握と事業者支援**
 - 定性的・定量的方法による地域経済の実態把握
 - 適切かつ必要な事業者支援が行われるよう関係先と連携
- ②**災害対応や気候変動対策**
 - 災害対応セミナー、金融上の措置要請、国有財産の活用
 - 地域の脱炭素化社会実現に資する取組を検討
- ③**社会インフラ整備**
 - 関係先と連携し、社会インフラの整備や、効率的な運営に資する情報提供
 - 地域・社会のニーズに応じた国有財産の有効活用
- ④**次世代への教育投資（財政・金融経済教育の普及）**
 - 次世代を担う若年層に対しての『財政教育』や『金融経済教育』の提供
- ⑤**高齢者人口や死亡者増加に伴う社会課題への対応**
 - 後継者不足・事業承継に関する課題解決に向けた取組
 - 高齢社会における金融サービスの在り方を踏まえた金融経済教育や利用者保護の取組
 - 所有者不明の土地・家屋問題に関する課題解決に向けた取組

【お問合せ窓口】

関東財務局 総務部総務課 企画第2係（TEL：048-600-1078）